



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月18日  
東

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所  
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL) (03)3460-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	44,405	3.8	731	95.1	813	191.7	424	—
23年12月期	42,780	△3.4	374	△26.1	278	△37.2	△515	—

(注) 包括利益 24年12月期 751百万円(—%) 23年12月期 △591百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	11 08	—	8.1	2.8	1.6
23年12月期	△13 45	—	△9.6	0.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 66百万円 23年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	29,629	5,938	18.5	143 06
23年12月期	29,302	5,480	17.0	129 79

(参考) 自己資本 24年12月期 5,481百万円 23年12月期 4,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,652	△568	△1,107	805
23年12月期	571	△230	77	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	1 50	—	2 50	4 00	155	—	2.8
24年12月期	—	2 50	—	2 50	5 00	194	45.1	3.7
25年12月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00		39.9	

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	△1.4	550	△16.8	550	△18.5	420	56.1	10 96
通期	44,500	0.2	800	9.4	850	4.5	480	13.1	12 53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年12月期	39,000,000株	23年12月期	39,000,000株
24年12月期	683,439株	23年12月期	676,480株
24年12月期	38,319,796株	23年12月期	38,325,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	32,617	2.1	331	120.2	442	147.6	133	—
23年12月期	31,936	△6.0	150	△4.3	178	△51.1	△442	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	3 43	—
23年12月期	△11 37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	23,986		5,602		23.4	144 11		
23年12月期	23,849		5,389		22.6	138 61		

(参考) 自己資本 24年12月期 5,602百万円 23年12月期 5,389百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,600	0.9	500	0.5	400	102.9	10 29	
通 期	33,000	1.2	500	12.9	320	140.0	8 23	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更等	26
(8) 追加情報	26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計方針の変更等	52
(7) 追加情報	52
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	57
6. その他	58
(1) 役員の変動	58

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度（平成24年1月1日～同12月31日）におけるわが国経済は、欧州の債務危機や長引く円高等により、景気の下振れが懸念されるなど先行き不透明な状況が続きましたが、年度末には政権交代による金融緩和等への期待から、株価が上昇するなど明るい兆しも見られました。クリーニング業界においては、震災後の需要の落ち込みから回復傾向が見られたものの、年度後半には伸び悩み、中長期的な需要低迷に歯止めはかかりませんでした。リネンサプライ業界においては、大口顧客であるホテル等の稼働が回復し堅調に推移したものの、価格競争の激化や光熱費の上昇により厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは、お客さま満足をすべての価値の中心に据えた「顧客中心経営」を掲げ、お客さまのご要望を積極的に取り入れた商品・サービスの提供を行ってまいりました。

また、前年度は震災の影響による消費マインドの急激な冷え込みが需要の低下を招きましたが、本年度前半には、持ち直しの動きが見られたことから、当社グループの売上高は444億5百万円（前年比3.8%増）、営業利益は、7億3千1百万円（同95.1%増）、経常利益は8億1千3百万円（同191.7%増）、当期純利益は4億2千4百万円（前年は当期純損失5億1千5百万円）となりました。

#### ②事業セグメント別の状況

##### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少傾向にあります。新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただくことに注力するとともに、アパレルメーカーやインテリアメーカーなど異業種との連携・提携によるお客さまとの接点の拡大に努めました。

新たな取り組みとしては、「ふとん」「じゅうたん」の防ダニ加工の取り扱いを開始するとともに、ホームページ等で保管付宅配クリーニング「安心クローク」の受付を実施いたしました。

また、クールビズへの対応策として「ランドリー全品抗菌防臭処理」や「汗すっきり加工・折目加工のお試しキャンペーン」、「ブーツ・靴クリーニング10%off」等を実施いたしました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は227億4千9百万円（前年比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は8億2千6百万円（同7.7%増）となりました。

##### <レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、一部リゾート系宿泊施設が海外からの旅行客の減少による影響を受けたものの、都市部高級ホテル等の稼働は震災後の大幅な低下から回復し、おおむね順調に推移いたしました。

また、ユニフォームレンタル部門においては、工場・コンビニエンスストア等の取り扱い数量に増加傾向が見られたほか、ISO22000認証（食品の製造・流通・販売過程における安全を確保するためのマネジメントシステムに対する認証）取得により、食品関連企業との新規取引が増加いたしました。

これらの結果、売上高は175億6千7百万円（前年比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億9千8百万円（同56.2%増）となりました。

##### <不動産>

不動産事業では不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は5億2千7百万円(前年比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は3億1千6百万円(同33.6%増)となりました。

〈その他〉

その他事業のうち、事業所および家庭用のモップ・マット等を供給するケミサプライ部門並びに、オフィス等の清掃、リフォーム等を行うハウスクエア部門においては、同業他社との競争環境が厳しく、取り扱いが減少いたしました。しかしながら、ユニフォーム販売が増加したことを主因として、その他事業の売上高は35億6千1百万円(前年比14.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1億1千6百万円(同6.4%増)となりました。

### ③次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予想されますが、クリーニング事業においては、マーケット変化に対応した新店舗の開発や新たなサービスメニューの開発・提供に取り組んでまいります。また、レンタル事業においては、新規開業ホテルや食品関連企業との取引拡充等へ注力するとともに、生産部門での効率化を推進してまいります。

通期における当社連結業績見通しは売上高445億円、経常利益8億5千万円、当期純利益4億8千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、101億9千1百万円となり、前連結会計年度末の98億9千5百万円と比較して2億9千6百万円の増加となりました。主に、たな卸資産の増加3億円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、194億3千8百万円となり、前連結会計年度末の194億7百万円と比較して3千万円の増加となりました。主に、投資有価証券の増加4億5千9百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、113億8千9百万円となり、前連結会計年度末の124億3千3百万円と比較して10億4千4百万円の減少となりました。主に、1年以内に返済する長期借入金の減少8億8千5百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、123億1百万円となり、前連結会計年度末の113億8千8百万円と比較して9億1千3百万円の増加となりました。主に、退職給付引当金の増加3億7千4百万円、長期借入金の増加3億5千3百万円、社債の増加1億2千万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、59億3千8百万円となり、前連結会計年度末の54億8千万円と比較して、4億5千8百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加2億3千万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千7百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入16億5千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出5億6千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出11億7百万円などにより2千2百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比2.7%減の8億5百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億2千6百万円、減価償却費10億1千5百万円、退職給付引当金の増加額3億7千4百万円などにより、前年比189.1%増の16億5千2百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億9千7百万円、無形固定資産の取得による支出1億2百万円などにより、前年比146.9%減の5億6千8百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入142億8千1百万円、長短借入金の返済による支出149億3千4百万円、リース債務の返済による支払額4億1千3百万円などにより、前年の7千7百万円の収入に比べ11億8千4百万円減少し、11億7百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	18.4	19.4	19.1	17.0	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	34.8	28.4	27.3	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.4	8.3	25.8	26.3	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	5.6	1.9	2.2	6.6

(注1) 指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。



(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

② 天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ部門でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、外国人観光客減少等に伴うホテル稼働率の低下や得意先の業績不振、取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壌汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壌汚染については万全の防止策をとっていますが、土壌改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

⑦ 原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

⑧ 情報システム障害によるリスク

経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

⑨ 情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

⑩ 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があります、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

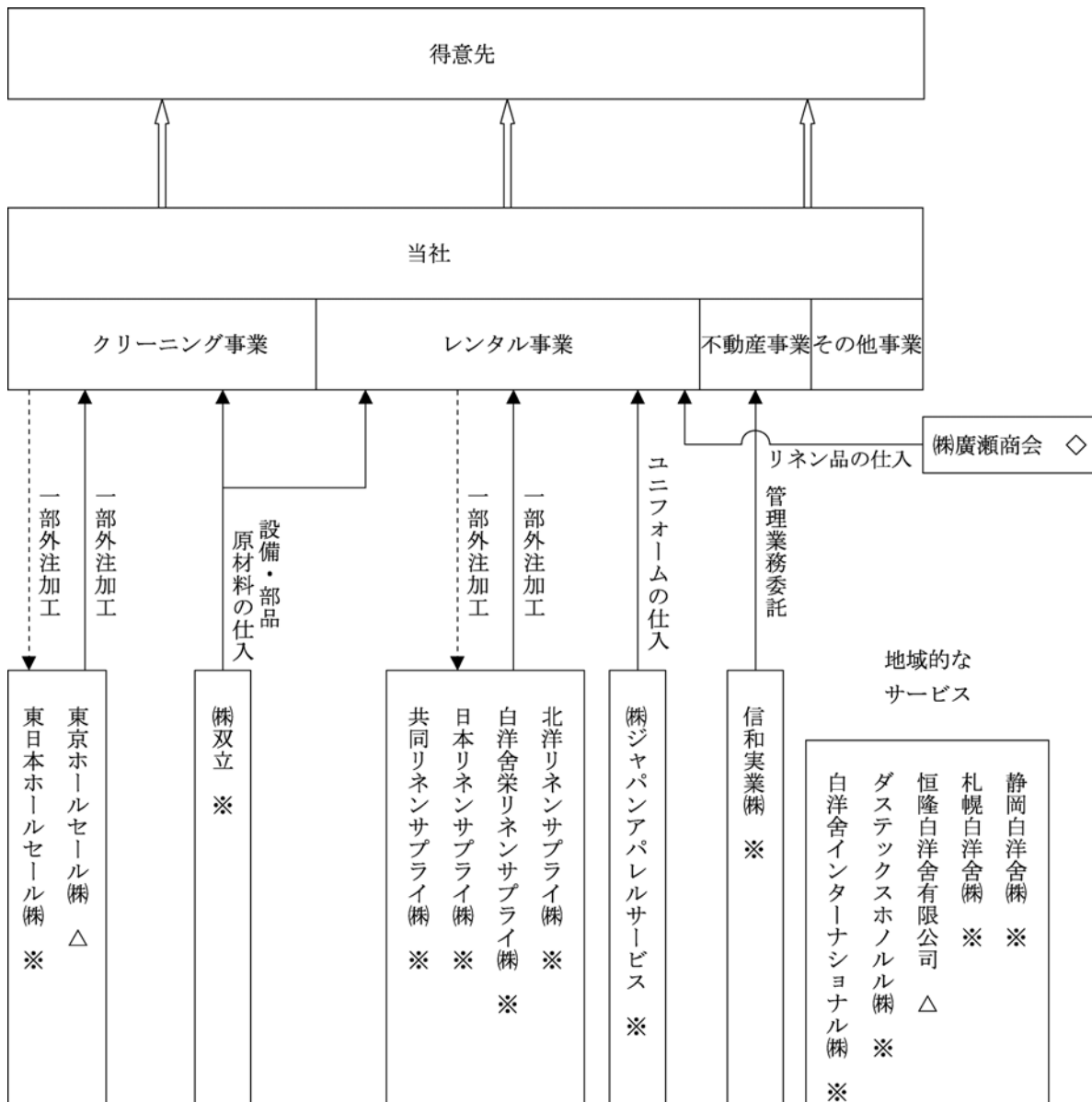
⑫ 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 地震等の自然災害によるリスクについて

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ拠点、設備等の損壊、電力・ガス等の供給困難により生産活動やサービス提供に支障を来し、また、設備等の復旧に費用が発生し、グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



連結子会社…………… 白洋舎インターナショナル㈱・日本リネンサプライ㈱・共同リネンサプライ  
(12社) ※印  
イ㈱・東日本ホールセール㈱・㈱ジャパンアパレルサービス・㈱双立・信  
和実業㈱・ダステックスホノルル㈱・白洋舎栄リネンサプライ㈱・札幌白  
洋舎㈱・北洋リネンサプライ㈱・静岡白洋舎㈱

持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール㈱  
(2社) △印

持分法を適用していない関連会社  
(2社)

重要な関連当事者…… ㈱廣瀬商会  
(1社) ◇印

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、明治39年の創業来百余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し最先端を走り続けてまいりました。

平成25年度は、「顧客中心経営」を土台において、当社のもつ強みをお客さまのために役立てると共に人材の育成、システムインフラの増強など、企業としての体力強化を図り、当社ならではのビジネスの展開や価値の創造を目指し、お客様・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益を数値的な経営指標としております。平成25年度は同指標で8億5千万円を数値目標とします。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

日本のクリーニング需要は、長期的に低下傾向にあります。ここ数年は、景気低迷や東日本大震災の影響も受けておりますが、国内の人口構成の変化や、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化、家庭用洗濯機等の高機能化などといった構造的な要因によるものと考えられます。当社グループとしては、これらの環境変化を踏まえ、クリーニング事業は大きな変革期に来ているとの認識を持っております。

また、レンタル事業のうちリネンサプライ部門において、都市部の高級ホテル・外資系ホテルについては、新規受注も多く競争力を有しておりますが、ビジネス系ホテル・旅館等については、稼働率の低下、価格競争の激化、光熱費の上昇等に伴い、収益性の改善が課題となっております。また、ユニフォームレンタル部門においては、製造業等の生産拠点の海外移転が進むとともに、国内では経費削減圧力が強まり、市場の伸び悩み、価格競争の激化など厳しい環境が続くことが予想されます。

こうした現状を踏まえ、当社グループは、中期経営計画（平成24年度より3ヵ年）において、お客さま満足をすべての価値の基軸とする「顧客中心経営」を掲げ、長い歴史の中で培われた強い営業基盤や独自の技術力、確かな品質といった「強み」を「お客さまのために役立てる」という観点から見直し、さらに磨き上げる取り組みを行っております。

具体的には、クリーニング事業においては、集配サービスご利用のお客さまを対象とした「お客さま全員アンケート」を平成23年度に続き実施するとともに、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催するなど「お客さまの声を聴く」活動を推進してまいりました。また、品質管理推進委員会を設置し、アンケートでのご意見を踏まえ、「しみ抜き」に係る満足度向上等に取り組んでまいりました。引き続き「お客さまの声を聴く」活動を強化するとともに、こうした「お客さまの声に答える」活動を更に進めてまいります。

レンタル事業においても、高度な衛生管理が求められる食品関連企業のニーズにお応えするため、平成23年度にユニフォームレンタル東部事業所において、ISO22000認証を取得いたしました。また、関西地区を中心とした食品関連企業に対しても、衛生面で品質の高いユニフォームを提供するため、ユニフォームレンタル西部事業所において、ISO22000認証取得に向けた設備の充実を図っております。

今般、当社東京支店並びに連結子会社である共同リネンサプライ株式会社の隣地（東京都大田区下丸

子)を取得の上、新社屋を建設し、平成26年夏頃を目途に、当社の本社機能を移転することといたしました。本社機能をグループの主力営業・生産拠点に隣接させることにより、よりお客さまや現場の視点に沿った経営を目指してまいります。また、都内に分散する連結子会社の本社を新社屋に集約することにより、業務効率の改善を図るとともに、グループ会社間でのシナジー効果を追求してまいります。

また、創業110周年(平成28年度)に向けて、プロフェッショナルな人材の育成や、システムインフラの増強などを進め、より迅速・高品質で利便性の高いサービスをお客さまに提供できるよう現場サポートを充実させてまいります。

その他、全社を通じコンプライアンスやリスクマネジメントにも引き続き力を注ぎ、株主さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うよう、経営のあらゆる分野において一層の努力を重ねる所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852	825
受取手形及び売掛金	※4 3,782	※4 3,829
たな卸資産	※1 4,317	※1 4,618
繰延税金資産	367	354
その他	592	579
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	9,895	10,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,233	※2 18,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,422	△12,666
建物及び構築物(純額)	5,810	5,532
機械装置及び運搬具	※2 8,045	※2 7,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,113	△6,965
機械装置及び運搬具(純額)	932	819
工具、器具及び備品	1,972	1,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,827	△1,746
工具、器具及び備品(純額)	144	123
土地	※2 5,957	※2 5,963
リース資産	968	1,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193	△329
リース資産(純額)	774	938
建設仮勘定	3	99
有形固定資産合計	13,622	13,477
無形固定資産		
無形固定資産合計	299	318
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,105	※2, ※3 2,565
長期貸付金	12	0
差入保証金	1,896	1,818
繰延税金資産	1,480	1,257
その他	87	95
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	5,485	5,641
固定資産合計	19,407	19,438
資産合計	29,302	29,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	※4 2,746
短期借入金	※2 3,849	※2 3,731
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 2,850	※2, ※5 1,964
1年内償還予定の社債	25	60
リース債務	367	460
未払法人税等	108	253
賞与引当金	179	187
株主優待引当金	18	20
災害損失引当金	11	—
預り金	1,112	456
その他	1,394	1,509
流動負債合計	12,433	11,389
固定負債		
社債	40	160
長期借入金	※2, ※5 5,862	※2, ※5 6,215
リース債務	1,307	1,388
退職給付引当金	2,323	2,698
役員退職慰労引当金	239	236
環境対策引当金	33	36
繰延税金負債	61	62
資産除去債務	190	198
その他	1,328	1,305
固定負債合計	11,388	12,301
負債合計	23,822	23,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,578	1,808
自己株式	△229	△230
株主資本合計	5,255	5,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	214
為替換算調整勘定	△208	△217
その他の包括利益累計額合計	△281	△3
少数株主持分	505	456
純資産合計	5,480	5,938
負債純資産合計	29,302	29,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	42,780	44,405
売上原価	37,189	38,408
売上総利益	5,590	5,996
販売費及び一般管理費		
運搬費	836	856
役員報酬	315	339
給料手当及び賞与	1,759	1,759
退職給付費用	160	210
役員退職慰労引当金繰入額	51	35
賞与引当金繰入額	30	28
株主優待引当金繰入額	11	26
減価償却費	131	120
のれん償却額	80	22
その他	1,837	1,865
販売費及び一般管理費合計	※1 5,216	※1 5,265
営業利益	374	731
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	54	48
持分法による投資利益	29	66
保険配当金	37	22
受取補償金	60	65
為替差益	—	14
その他	107	135
営業外収益合計	289	354
営業外費用		
支払利息	265	247
シンジケートローン手数料	49	1
為替差損	49	—
その他	21	23
営業外費用合計	385	271
経常利益	278	813
特別利益		
固定資産売却益	※3 23	※3 1
投資有価証券売却益	167	1
貸倒引当金戻入額	7	—
退職給付引当金戻入額	92	—
負ののれん発生益	55	61
特別利益合計	346	65



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 56	※2 27
投資有価証券評価損	11	20
減損損失	※4 347	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	—
災害による損失	79	5
その他	10	—
特別損失合計	663	52
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38	826
法人税、住民税及び事業税	183	275
法人税等調整額	196	80
法人税等合計	380	356
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△418	470
少数株主利益	96	45
当期純利益又は当期純損失(△)	△515	424

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△418	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	289
為替換算調整勘定	△10	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△2
その他の包括利益合計	△172	※1 281
包括利益	△591	751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△684	702
少数株主に係る包括利益	93	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410	2,410
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,496	1,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,496	1,496
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,249	1,578
当期変動額		
剰余金の配当	△155	△194
当期純利益又は当期純損失(△)	△515	424
当期変動額合計	△671	230
当期末残高	1,578	1,808
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△225	△229
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△229	△230
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,931	5,255
当期変動額		
剰余金の配当	△155	△194
当期純利益又は当期純損失(△)	△515	424
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△675	228
当期末残高	5,255	5,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	287
当期変動額合計	△140	287
当期末残高	△72	214
為替換算調整勘定		
当期首残高	△180	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△8
当期変動額合計	△28	△8
当期末残高	△208	△217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112	△281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	278
当期変動額合計	△168	278
当期末残高	△281	△3
少数株主持分		
当期首残高	537	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△49
当期変動額合計	△31	△49
当期末残高	505	456
純資産合計		
当期首残高	6,356	5,480
当期変動額		
剰余金の配当	△155	△194
当期純利益又は当期純損失（△）	△515	424
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	229
当期変動額合計	△875	458
当期末残高	5,480	5,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38	826
減価償却費	1,034	1,015
減損損失	347	—
のれん償却額	80	22
負ののれん発生益	△55	△61
有形固定資産除却損	34	23
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△0
無形固定資産除却損	6	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△615	374
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
災害損失	79	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	—
受取利息及び受取配当金	△55	△49
支払利息	265	247
為替差損益(△は益)	49	△14
持分法による投資損益(△は益)	△29	△66
投資有価証券評価損益(△は益)	11	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△165	△1
長期前払費用除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	49	△45
たな卸資産の増減額(△は増加)	334	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△147	228
未払消費税等の増減額(△は減少)	11	21
その他	△177	△492
小計	1,136	2,001
利息及び配当金の受取額	60	55
利息の支払額	△256	△251
災害損失の支払額	△68	△16
法人税等の還付額	48	58
法人税等の支払額	△349	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	1,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	7
定期預金の預入による支出	△7	△2
短期貸付けによる支出	△52	△55
短期貸付金の回収による収入	49	53
長期貸付金の回収による収入	2	12
有形固定資産の取得による支出	△434	△497
有形固定資産の売却による収入	66	5
無形固定資産の取得による支出	△50	△102
投資有価証券の取得による収入	△10	△5
投資有価証券の売却による収入	187	20
子会社株式の取得による支出	△70	△56
その他	89	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,844	11,935
短期借入金の返済による支出	△10,882	△12,053
長期借入れによる収入	4,980	2,346
長期借入金の返済による支出	△4,321	△2,881
社債の発行による収入	—	200
社債の償還による支出	△50	△45
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△334	△413
配当金の支払額	△155	△194
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412	△22
現金及び現金同等物の期首残高	414	827
現金及び現金同等物の期末残高	827	805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は12社であります。

主要な連結子会社の名称

共同リネンサプライ㈱

白洋舎栄リネンサプライ㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。

①東京ホールセール㈱

②恒隆白洋舎有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない主要な関連会社

ホワイトプレス㈱

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

・たな卸資産

①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。

(当社及び国内連結子会社)

イ、ホテルリネン…3年定率

ロ、ユニフォームレンタル及びケミサプライ…一定耐用期間



(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

①当社及び国内連結子会社

建物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

工具、器具及び備品 3年～20年

②在外連結子会社

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数は5年から39年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産（当社及び国内連結子会社）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(在外連結子会社)

当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権…… 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権…… 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。なお、金額が僅少なれんは、当該勘定が生じた期の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(8) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成23年12月31日	当連結会計年度 平成24年12月31日
商品及び製品	271百万円	300百万円
使用中リネン	2,972	3,257
原材料及び貯蔵品	329	338
リース資産	745	722
計	4,317	4,618

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年12月31日	当連結会計年度 平成24年12月31日
土地	4,035百万円	4,153百万円
建物及び構築物	3,014	2,701
機械装置及び運搬具	82	39
投資有価証券	117	152
計	7,250	7,046

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年12月31日	当連結会計年度 平成24年12月31日
短期借入金	3,113百万円	2,991百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,470	1,239
長期借入金	1,544	2,502
計	6,128	6,732

※3 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年12月31日	当連結会計年度 平成24年12月31日
投資有価証券(株式)	250百万円	329百万円
計	250	329

※4 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成23年12月31日	当連結会計年度 平成24年12月31日
受取手形	0百万円	6百万円
支払手形	—	72

※5 財務制限条項

(前連結会計年度)

借入金のうち、5,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(当連結会計年度)

借入金のうち、4,187百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
	42百万円	45百万円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
建物及び構築物	19百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	11	4
工具、器具及び備品	3	4
土地	15	—
無形固定資産	6	1
その他(投資その他の資産)	0	0
計	56	27

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
建物及び構築物	23百万円	一百万円
車輛運搬具	—	1
計	23	1

※4 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京東支店 東京都葛飾区 千葉支店 千葉県千葉市美 浜区	クリーニング工 場及び店舗	建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具、土 地、リース資産 等	347百万円

当社グループは、事業用資産については、支店及び子会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、市況の悪化により、東京東支店及び千葉支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。

減損損失347百万円の内訳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具37百万円、土地251百万円、リース資産22百万円及びその他11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	418百万円
組替調整額	18
税効果調整前	436
税効果額	△146
その他有価証券評価差額金	289

為替換算調整勘定

当期発生額	△5
為替換算調整勘定	△5

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△2
-------	----

その他の包括利益合計 281



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	668,318	8,162	—	676,480
合計	668,318	8,162	—	676,480

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、5,406株は単元未満株式の買取による増加であり、  
2,756株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	58	1.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	676,480	6,958	—	683,438
合計	676,480	6,958	—	683,438

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、2,502株は単元未満株式の買取による増加であり、  
4,456株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月25日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
現金及び預金勘定	852百万円	825百万円
計	852	825
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△25	△20
現金及び現金同等物	827	805

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 444百万円、負債の額は470百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務は197百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 565百万円、負債の額は598百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ニ ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	22,562	16,575	524	39,662	3,117	42,780	—	42,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	68	234	441	1,929	2,371	△ 2,371	—
計	22,702	16,644	758	40,104	5,047	45,151	△ 2,371	42,780
セグメント利益	767	575	237	1,580	109	1,689	△ 1,314	374
セグメント資産	10,590	11,768	3,163	25,522	1,612	27,134	2,167	29,302
その他の項目								
減価償却費(注2)	456	374	97	928	16	945	89	1,034
のれんの償却額	0	2	77	80	—	80	—	80
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	428	406	10	845	32	878	16	895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,314百万円には、セグメント間消去57百万円、各セグメントに配賦していない  
  全社費用△1,371百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり  
  ます。

(2)セグメント資産の調整額2,167百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,032百万円、全社資産

が8,200百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	22,749	17,567	527	40,843	3,561	44,405	—	44,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	27	206	369	1,873	2,242	△2,242	—
計	22,884	17,594	734	41,213	5,434	46,647	△2,242	44,405
セグメント利益	826	898	316	2,042	116	2,158	△1,427	731
セグメント資産	10,597	11,964	3,173	25,735	1,905	27,640	1,989	29,629
その他の項目								
減価償却費(注2)	436	388	98	922	19	942	73	1,015
のれんの償却額	0	0	—	0	22	22	—	22
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	305	352	82	740	8	749	172	922

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

- 3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,427百万円には、セグメント間消去16百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,989百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,349百万円、全社資産が8,338百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	331	—	16	347	—	347	—	347

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

のれんの未償却残高はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社である共同リネンサプライ株式会社の株式を少数株主より取得しております。

これに伴い、当連結会計年度においてレンタルに54百万円、その他に0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

子会社である北洋リネンサプライ株式会社の株式を少数株主より取得しております。

これに伴い、当連結会計年度においてレンタルに50百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり純資産額	129.79円	143.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△13.45円	11.08円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式がないため記載しておりません。また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△515	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△515	424
普通株式の期中平均株式数(株)	38,325,410	38,319,796

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年12月31日	当連結会計年度 平成24年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	5,480	5,938
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	505	456
(うち少数株主持分(百万円))	(505)	(456)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,974	5,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	38,323,520	38,316,561



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	547	414
受取手形	※5 68	※5 64
売掛金	2,366	2,410
たな卸資産	※1 2,794	※1 2,993
前払費用	51	52
繰延税金資産	304	301
関係会社短期貸付金	552	548
預け金	292	277
その他	159	188
貸倒引当金	△79	△76
流動資産合計	7,056	7,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,617	※2 11,567
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,538	△7,650
建物（純額）	4,079	3,917
借入店舗造作	2,043	2,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,724	△1,750
借入店舗造作（純額）	319	289
構築物	923	918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△782	△799
構築物（純額）	141	119
機械及び装置	4,860	4,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,628	△4,412
機械及び装置（純額）	232	209
車両運搬具	176	190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168	△170
車両運搬具（純額）	8	20
工具、器具及び備品	1,749	1,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,627	△1,558
工具、器具及び備品（純額）	122	102
土地	※2 4,350	※2 4,350
リース資産	770	931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△160	△262
リース資産（純額）	609	669
建設仮勘定	—	99
有形固定資産合計	9,861	9,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	54	52
電話加入権	48	48
施設利用権	3	2
ソフトウェア	136	149
リース資産	7	12
無形固定資産合計	249	265
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,744	※2 2,119
関係会社株式	2,291	2,381
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	52	45
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	2	8
差入保証金	※3 2,000	※3 1,925
繰延税金資産	644	342
その他	31	36
貸倒引当金	△90	△92
投資その他の資産合計	6,681	6,770
固定資産合計	16,792	16,812
資産合計	23,849	23,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,452	※3 1,530
短期借入金	※2 2,700	※2 2,600
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 2,363	※2, ※6 1,592
リース債務	316	397
未払金	15	37
未払費用	775	863
未払法人税等	78	114
未払事業所税	50	49
未払消費税等	172	178
預り金	※3 673	※3 928
賞与引当金	96	110
株主優待引当金	18	20
災害損失引当金	11	—
従業員預り金	753	—
その他	26	28
流動負債合計	9,505	8,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2, ※6 5,101	※2, ※6 5,709
リース債務	1,115	1,111
退職給付引当金	1,722	2,099
役員退職慰労引当金	198	197
環境対策引当金	30	33
資産除去債務	148	154
受入保証金	637	627
<b>固定負債合計</b>	<b>8,955</b>	<b>9,932</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,460</b>	<b>18,383</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	11
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,447</b>	<b>1,447</b>
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,007	945
圧縮記帳積立金	840	840
別途積立金	400	—
繰越利益剰余金	△233	105
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,609</b>	<b>1,548</b>
自己株式	△32	△33
<b>株主資本合計</b>	<b>5,434</b>	<b>5,372</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△45	230
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△45</b>	<b>230</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,389</b>	<b>5,602</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,849</b>	<b>23,986</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
工料	30,303	30,997
商品売上高	1,272	1,259
不動産賃貸収入	359	360
売上高合計	31,936	32,617
売上原価		
工料売上原価	28,976	29,436
商品売上原価		
商品売上原価	※1 900	※1 907
商品諸掛	※2 339	※2 340
小計	1,239	1,247
不動産賃貸費用	※3 130	※3 132
売上原価合計	30,346	30,816
売上総利益	1,589	1,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54	67
給料手当及び賞与	362	357
賞与引当金繰入額	5	6
役員報酬	141	155
退職給付費用	103	131
役員退職慰労引当金繰入額	41	27
法定福利費	69	72
福利厚生費	45	46
租税公課	43	38
交際費	8	16
株主優待引当金繰入額	11	26
減価償却費	107	89
研究開発費	※6 43	※6 46
保険料	59	58
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	335	330
販売費及び一般管理費合計	1,439	1,469
営業利益	150	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	164	158
受取保険金	24	19
受取補償金	39	45
保険配当金	7	0
雑収入	63	89
営業外収益合計	※4 309	※4 322
営業外費用		
支払利息	212	195
シンジケートローン手数料	49	1
リース解約損	0	—
雑損失	18	13
営業外費用合計	281	210
経常利益	178	442
特別利益		
投資有価証券売却益	167	1
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	167	1
特別損失		
固定資産処分損	※5 48	※5 17
投資有価証券評価損	—	27
貸倒引当金繰入額	7	—
減損損失	※7 331	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135	—
災害による損失	75	—
その他	0	—
特別損失合計	598	45
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△251	398
法人税、住民税及び事業税	108	106
法人税等調整額	81	158
法人税等合計	190	265
当期純利益又は当期純損失(△)	△442	133

工料売上原価計算書

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日			当事業年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,168			3,303		
2 賞与引当金繰入額		28			31		
3 退職給付費用		177	3,374	11.7	184	3,519	12.0
(2) 外注作業費							
外注作業費		5,611	5,611	19.4	5,858	5,858	19.9
(3) 資材費							
1 作業用資材費		861			860		
2 リネン消耗費		1,673	2,534	8.8	1,757	2,618	8.9
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		881			982		
2 減価償却費		364			375		
3 租税公課		87			76		
4 その他経費		1,904	3,237	11.2	1,771	3,207	10.9
工場作業費計			14,758	50.9		15,203	51.6
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		914			918		
2 広告宣伝費		173			162		
3 給料手当		6,430			6,507		
4 賞与引当金繰入額		61			70		
5 退職給付費用		369			374		
6 福利厚生費		373			385		
7 店舗運営費		1,030			928		
8 租税公課		135			146		
9 減価償却費		182			155		
10 その他		4,546	14,218	49.1	4,584	14,232	48.4
工料売上原価			28,976	100.0		29,436	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410	2,410
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,436	1,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,436	1,436
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,447	1,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,447	1,447
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	602	602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602	602
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	774	840
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	65	—
当期変動額合計	65	—
当期末残高	840	840
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	400	400
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△400
当期変動額合計	—	△400
当期末残高	400	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	430	△233
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△155	△194
当期純利益又は当期純損失(△)	△442	133
圧縮記帳積立金の積立	△65	—
別途積立金の取崩	—	400
当期変動額合計	△663	338
当期末残高	△233	105
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,207	1,609
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△155	△194
当期純利益又は当期純損失(△)	△442	133
当期変動額合計	△597	△61
当期末残高	1,609	1,548
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△31	△32
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△32	△33
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,033	5,434
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△155	△194
当期純利益又は当期純損失(△)	△442	133
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△598	△61
当期末残高	5,434	5,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	275
当期変動額合計	△138	275
当期末残高	△45	230
評価・換算差額等合計		
当期首残高	93	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	275
当期変動額合計	△138	275
当期末残高	△45	230
純資産合計		
当期首残高	6,126	5,389
当期変動額		
剰余金の配当	△155	△194
当期純利益又は当期純損失（△）	△442	133
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	275
当期変動額合計	△737	213
当期末残高	5,389	5,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、貯蔵品……………先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。

①ホテルリネン……………3年定率

②ユニフォームレンタルおよびケミサプライ……………一定耐用期間

3 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……建物

(リース資産を除く) 定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

借入店舗造作 3年～18年

機械及び装置 13年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

株主優待引当金……………将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、  
当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上して  
おります。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一  
定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内  
の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理して  
おります。

役員退職慰労引当金…役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員  
退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末に  
おいて発生していると認められる額を計上しております。

環境対策引当金……………将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良  
工事等の環境関連費用）のうち、当事業年度において発生していると認め  
られる額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契  
約ごとに行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

### ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。

## 6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年12月31日
商品及び製品	63百万円	65百万円
使用中リネン	1,843	2,041
貯蔵品	204	210
リース資産	681	675
計	2,794	2,993

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年12月31日
建物	2,494百万円	2,357百万円
土地	1,792	1,792
投資有価証券	117	152
計	4,403	4,301

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年12月31日
短期借入金	2,200百万円	2,100百万円
一年以内に返済する長期借入金	1,003	896
長期借入金	808	2,011
計	4,012	5,008

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。

	前事業年度 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年12月31日
差入保証金	284百万円	284百万円
買掛金	162	162
預り金	338	502

4 債務保証

下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年12月31日
東日本ホールセール(株)	300百万円	—
合計	300	—

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

※6 財務制限条項

(前事業年度)

借入金のうち、5,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(当事業年度)

借入金のうち、4,187百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。



(損益計算書関係)

※1 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
商品期首たな卸高		56百万円		63百万円
当期商品仕入高		907		908
商品期末たな卸高		63		65
商品売上原価		900		907

※2 商品諸掛の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
給料手当		165百万円		167百万円
店舗・事務所経費		78		75
集配及び運搬費		23		23
その他の経費		72		73
計		339		340

※3 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
減価償却費		66百万円		67百万円
固定資産税		41		39
その他の経費		22		25
計		130		132

※4 関係会社に関する注記

営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
受取配当金他		126百万円		124百万円

※5 (前事業年度)

固定資産処分損の内訳は建物 0百万円、借入店舗造作16百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 6百万円、工具器具及び備品 3百万円、土地15百万円、無形固定資産 6百万円であります。

(当事業年度)

固定資産処分損の内訳は建物 1百万円、借入店舗造作 6百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 3百万円、車輛運搬具 0百万円、工具器具及び備品 3百万円、無形固定資産 1百万円であります。

※6 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は43百万円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は46百万円であります。

※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京東支店 東京都葛飾区 千葉支店 千葉県千葉市美 浜区	クリーニング工 場及び店舗	借入店舗造作、 機械及び装置、 土地、リース資 産等	331百万円

当社は、事業用資産については、支店を最小単位とグルーピングを行っております。

当事業年度においては、市況の悪化により、東京東支店及び千葉支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。

減損損失331百万円の内訳は、借入店舗造作20百万円、機械及び装置37百万円、土地235百万円、リース資産22百万円及びその他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	113,817	5,406	—	119,223
合計	113,817	5,406	—	119,223

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,406株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	119,223	2,502	—	121,725
合計	119,223	2,502	—	121,725

(注) 普通株式の自己株式の増加 2,502株は、単元未満株式の買取による増加であります。

6. その他

(1) 役員の変動(平成25年3月28日付)

1 昇任取締役候補

常務取締役 井口 弥光

(現 取締役レンタル事業本部長 兼 クリーンサービス事業本部長  
兼 ユニフォームレンタル事業部長)

2 新任取締役候補

取締役 小林 正明 <こばやし まさあき>

(現 経営企画部長)

3 辞任予定監査役

常勤監査役 佐藤 裕文

尚、代表取締役の変動につきましては、平成25年1月30日に開示済であります。